

公社私情協発42号
令和3年8月2日

文部科学省高等教育局
私学助成課
課長 八田 和嗣 様

公益社団法人 私立大学情報教育協会
会 長 向 殿 政 男

令和4年度(2022年度)情報化関係補助金予算の要望

社会・経済がデジタル技術を最大限に活用して構造改革、働き方改革などが進められており、新たな社会的価値や経済的価値を創り出す様々なイノベーションにかかわる人材の育成が求められています。

文部科学省の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」においても学修者本位の教育への転換が指摘されており、ICTを活用した教育の高度化と学修の質を高める取組みが急務となっています。

コロナ禍にあつて、授業を止めない手段として遠隔授業が否応なしに導入したが、学生にとって不都合な点もある反面、肯定的に受けとめられている点も多く見られた。また、教員からは対面授業との組み合わせによる授業の見直しも見られるようになるなど、サイバー(オンライン)とフィジカル(対面・実地)の長所を組み合わせ授業の価値を最大化する教育のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、学生に最良の学びの提供が喫緊の課題となっています。

本協会での度実施した教育改革実現のための情報環境整備調査によれば、「アクティブ・ラーニング、PBLによる問題発見・解決型授業の充実」、「反転授業やeラーニングによる知識の定着・活用」、「双方向型授業による学修意欲の向上」などの達成度が4割程度と遅れており、ICTを活用した取組みが焦眉の課題となっています。

このような取組みを積極的に推進していくには、国の責任として高等教育の質向上に向けた情報基盤環境の支援が不可欠であり、補助事業による財政支援が喫緊の課題となっています。

そこで、本協会ではICTによる高度な教育環境を可及的速やかに整備するため、本年6月に教育の質向上に要する情報関係の施設費、設備費の調査を行い、補助事業に必要な財政支援の規模を把握し、文部科学省に要望することにしました。

ついては、私立大学・短期大学の教育革新に向けた強い意欲を受けとめていただき、令和4年度政府予算概算要求において、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の予算拡大に特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。